



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年7月27日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小石 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 渡辺 克己 (TEL) 03(5719)7870
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 平成24年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の業績 (平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	5,988	△1.1	1,293	△1.1	1,301	0.2	726	2.6
23年12月期第2四半期	6,055	△2.5	1,307	△9.6	1,298	△10.6	708	△12.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	31.66	—
23年12月期第2四半期	30.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	12,075	8,822	73.1
23年12月期	11,999	8,334	69.5

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 8,822百万円 23年12月期 8,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	5.50	—	10.50	16.00
24年12月期	—	5.50	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,600	0.9	2,546	△11.6	2,522	△12.1	1,463	△8.6	63.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	22,975,189株	23年12月期	22,975,189株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	17,007株	23年12月期	16,934株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	22,958,200株	23年12月期2Q	22,958,255株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	P. 3
(2) 追加情報.....	P. 3
3. 四半期財務諸表.....	P. 4
(1) 四半期貸借対照表.....	P. 4
(2) 四半期損益計算書.....	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、昨年発生した東日本大震災からの復興需要等を背景とした内需主導により緩やかな回復が見られました。一方、ギリシャに端を発した債務危機は欧州のみならず米国等も含めた世界経済まで影響を及ぼしました。また、財政不安等を背景とした金融市場への影響並びに景気の下振れリスク等により、比較的安全資産とされる円への投資シフトによる円高が続き、株式市場では日経平均株価が引き続き伸び悩む状況で推移いたしました。未だ解決の目処が立っていない欧州債務危機等により、経済の先行き不透明感は依然として続いております。

自動車業界におきましては、自動車登録台数は、継続して実施されているエコカー減税に加えて、追加支援策として始まったエコカー補助金による環境対応車への買い替え支援策も背景に、消費者に支持されているハイブリッド車や小型低燃費車が牽引する形で10ヶ月連続で前年を上回りましたが、全体の底上げまでには至っておりません。

また、ガソリン価格は当四半期累計で高止まりしており、消費者の節約志向も継続しております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、消費者ニーズに合わせた環境配慮型の低粘度・省燃費のプレミアムオイルの販売に焦点を当て、加えてオートマチックミッション用オイルの拡販も合わせて、高付加価値商品比率の向上を図ってまいりました。一方、いわゆるリーマンショック後及び東日本大震災後の新車販売台数の急激な落ち込みが、当期3年目車検及び1年目点検の対象台数を減少させ、車検・点検と連動するエンジンオイル交換需要にも大きく影響いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は5,988百万円、営業利益は1,293百万円、経常利益は1,301百万円、四半期純利益は726百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、11,593百万円（前事業年度末は11,531百万円）となり、62百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金（587百万円の減少）、商品及び製品（179百万円の増加）及び短期貸付金（398百万円の増加）によるものです。

（なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、482百万円（前事業年度末は467百万円）となり、14百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産（17百万円の増加）によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、3,203百万円（前事業年度末は3,602百万円）となり、398百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金（181百万円の減少）、未払金（237百万円の減少）、未払費用（128百万円の増加）、未払法人税等（36百万円の減少）及び賞与引当金（86百万円の減少）によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、50百万円（前事業年度末は62百万円）となり、12百万円減少いたしました。これは、主に退職給付引当金（14百万円の減少）によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、8,822百万円（前事業年度末は8,334百万円）

となり、488百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により726百万円増加し、剰余金の配当により241百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,878百万円となり、前事業年度末より626百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、697百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益が1,300百万円、売上債権の減少587百万円、たな卸資産の増加214百万円、仕入債務の減少181百万円、未払金の減少246百万円及び法人税等の支払額609百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,081百万円となりました。これは主に貸付けによる支出4,000百万円、貸付金の回収による収入3,000百万円及び有形固定資産の取得による支出77百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、241百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想につきましては、平成24年2月3日公表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,020	83,829
受取手形及び売掛金	2,705,350	2,118,089
商品及び製品	468,769	647,786
原材料及び貯蔵品	34,124	69,279
前払費用	29,506	54,637
繰延税金資産	308,610	308,610
短期貸付金	7,422,444	7,820,927
未収入金	447,248	475,681
その他	10,091	15,020
流動資産合計	11,531,167	11,593,862
固定資産		
有形固定資産	297,826	315,758
無形固定資産	7,405	8,322
投資その他の資産	162,686	158,028
固定資産合計	467,918	482,110
資産合計	11,999,086	12,075,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,292,545	1,111,208
未払金	819,263	581,354
未払費用	658,508	787,187
未払法人税等	626,471	590,279
預り金	16,314	21,654
賞与引当金	168,767	82,339
その他	20,646	29,676
流動負債合計	3,602,517	3,203,700
固定負債		
退職給付引当金	36,355	21,446
受入保証金	25,988	28,590
固定負債合計	62,344	50,037
負債合計	3,664,862	3,253,737

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	5,096,760	5,582,637
自己株式	△6,451	△6,476
株主資本合計	8,331,259	8,817,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,965	5,123
評価・換算差額等合計	2,965	5,123
純資産合計	8,334,224	8,822,234
負債純資産合計	11,999,086	12,075,972

（2）四半期損益計算書
第2四半期累計期間

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）
売上高	6,055,569	5,988,856
売上原価	2,864,603	2,904,586
売上総利益	3,190,965	3,084,269
販売費及び一般管理費	1,883,491	1,791,029
営業利益	1,307,474	1,293,239
営業外収益		
受取利息	7,892	11,463
受取賃貸料	7,725	7,725
受取手数料	6,078	6,621
受取補償金	3,117	2,041
為替差益	—	2,465
その他	2,045	1,750
営業外収益合計	26,859	32,067
営業外費用		
売上割引	33,536	23,957
為替差損	2,123	—
その他	2	2
営業外費用合計	35,662	23,959
経常利益	1,298,671	1,301,347
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	839	421
特別退職金	30,504	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,484	—
特別損失合計	47,828	421
税引前四半期純利益	1,250,845	1,300,926
法人税等	542,353	573,987
四半期純利益	708,491	726,938

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,250,845	1,300,926
減価償却費	67,687	68,355
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△125,992	△86,428
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12,155	△14,909
受取利息及び受取配当金	△8,008	△11,536
支払利息及び売上割引	33,536	23,957
固定資産除却損	839	421
売上債権の増減額（△は増加）	883,025	587,260
たな卸資産の増減額（△は増加）	△424,889	△214,170
その他の資産の増減額（△は増加）	△7,191	△51,404
仕入債務の増減額（△は減少）	206,544	△181,336
未払金の増減額（△は減少）	△103,499	△246,236
その他の負債の増減額（△は減少）	△33,840	159,507
小計	1,726,900	1,334,404
利息及び配当金の受取額	6,844	10,854
利息及び売上割引の支払額	△41,040	△38,055
法人税等の支払額	△658,728	△609,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,974	697,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△3,000,000	△4,000,000
貸付金の回収による収入	1,500,000	3,000,000
定期預金の預入による支出	△10,000	△2,600
定期預金の払戻による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△95,933	△77,018
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△1,705
投資有価証券の取得による支出	△604	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,610,006	△1,081,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△240,363	△241,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,363	△241,661
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△816,395	△626,318
現金及び現金同等物の期首残高	2,682,780	2,505,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,866,384	1,878,886

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。